

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
21年度	人 29,078	千円 12,619,226	千円 581,125	千円 1,901,998	% 15.1	% 17.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

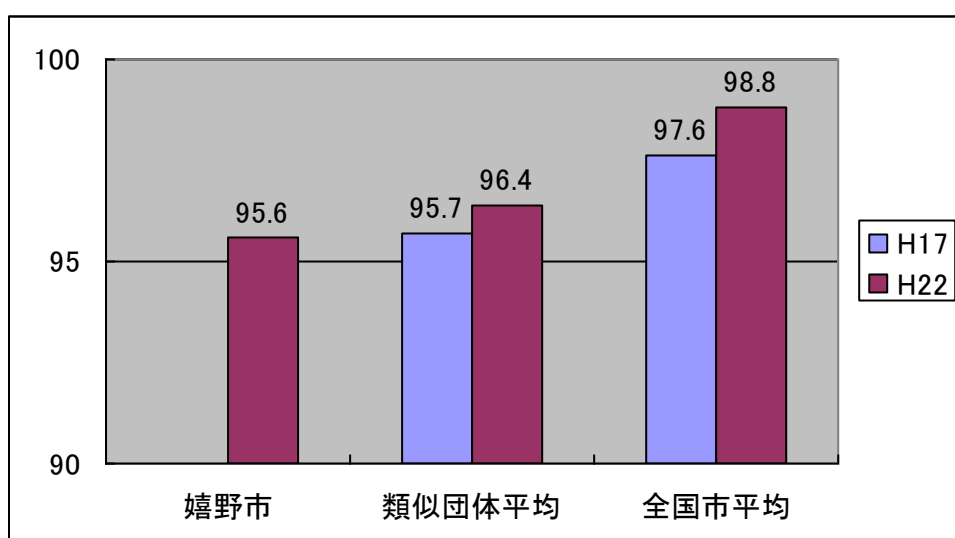
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類団(I-1) 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 191	千円 765,589	千円 99,946	千円 280,918	千円 1,146,453	千円 6,002	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月嬉野町、塩田町が合併。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成18年1月合併のため、嬉野市に係る平成17年の指数はありません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嬉野市	45.4歳	336,200円	381,586円	357,863円
佐賀県	44.0歳	334,593円	407,371円	358,800円
国	41.9歳	325,579円	—	395,666円
類団(I-1)	43.3歳	326,813円	375,935円	353,294円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
嬉野市	46.8歳	8人	292,563円	302,319円	297,475円	—	—	—	—
うち学校用務員・学校給食員	47.8歳	3人	293,533円	306,533円	—	—	—	—	—
佐賀県	49.6歳	356人	331,591円	379,471円	347,837円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類団(I-1)	48.6歳	30人	306,912円	330,237円	319,997円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民 間 （D）	C / D
嬉野市	4,920,136 円	—	—
うち学校用務員 ・学校給食員	4,981,299 円	—	—

※年収ベースのデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当を加えた試算値である。

※学校用務員、学校給食員については、少人数であるためプライバシー保護のため統合した数値を計上している。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		嬉 野 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600円	166,173円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	135,197円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	132,398円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	264,517円	299,000円	341,500円
	高 校 卒	—	—	305,900円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—

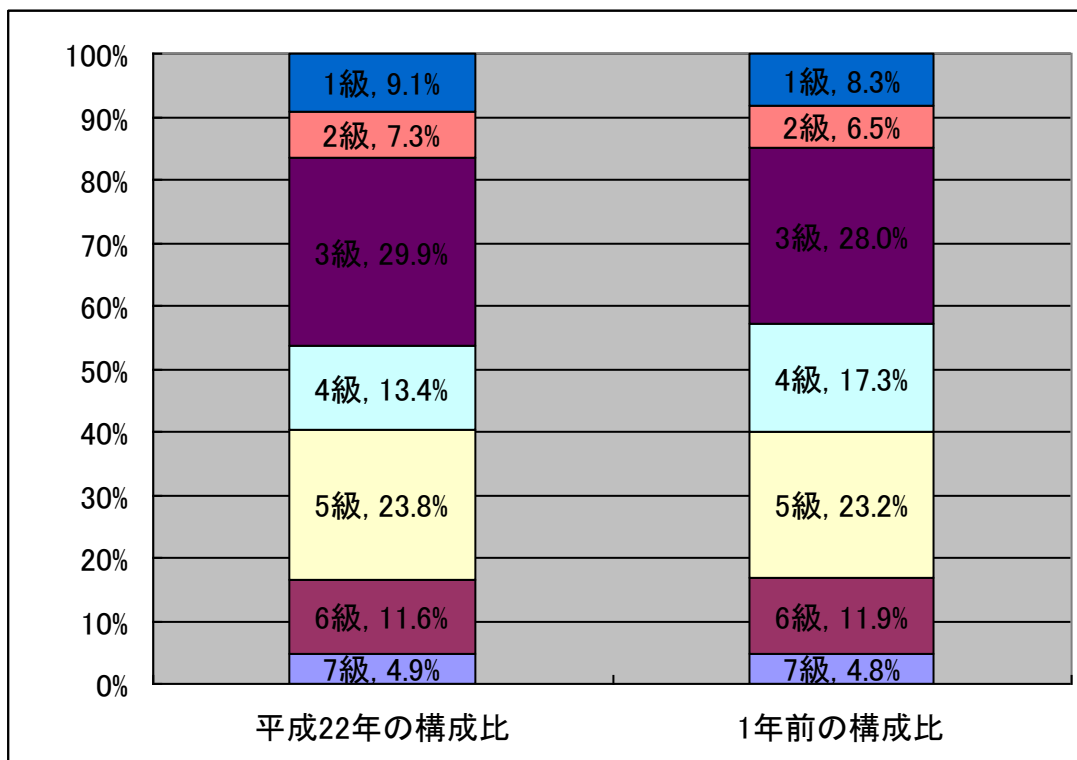
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長の職務	8人	4.8%
6 級	課長の職務	19人	11.9%
5 級	困難な業務を分掌する 副課長の職務	39人	23.2%
4 級	1副課長の職務 2困難な業務を分掌する 主任の職務	22人	17.3%
3 級	主任及び主査の職務	49人	28.0%
2 級	比較的高度の知識又は 経験を必要とする業務を 行う主事及び技師の 職務	12人	6.5%
1 級	主事、技師、主事補及び 技師補の職務	15人	8.3%

(注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給に対する勤務成績の反映は行っていない。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,727千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,814千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

嬉野市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職 (2～20%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 24,696千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職 (2～20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	281千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	7,215円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	20.4%		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	市民税務課職員	直接徴収の事務従事者	日額200円
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉主事、査察指導員等	日額200円
防疫作業手当	感染等予防従事者	感染等予防従事者	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	日額100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	31,314千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	163千円

(5) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 配偶者がいない場合1人目 11,000円 特定期間(16歳年度～22歳年度)内のある子 1人につき5,000円を追加	同	—	28,903千円	258,067円
住居手当	貸家、貸間 最高限度額 27,000円 持家(新築、購入から5年間) 5,000円	同	—	6,616千円	254,481円
通勤手当	交通機関利用者55,000円まで全額支給 自動車、バイク、自転車(片道2km未満は対象外) 2,000円～24,500円	同	—	9,285千円	61,495円
管理職手当	部長 給料月額の 10% 課長 // 8%	—	—	12,840千円	458,577円

5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	768,000円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000円/259,000円
	副 市 長	635,000円 ()	750,000円/249,000円
報 酬	議 長	400,000円 ()	545,000円/230,000円
	副 議 長	330,000円 ()	474,000円/200,000円
	議 員	310,000円 ()	450,000円/180,000円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(21年度支給割合) 3.10月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.10月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 500/100	(1期の手当額) 15,360千円
	副 市 長	294/100	7,467千円
	備 考		(支給時期) 退職時 "

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

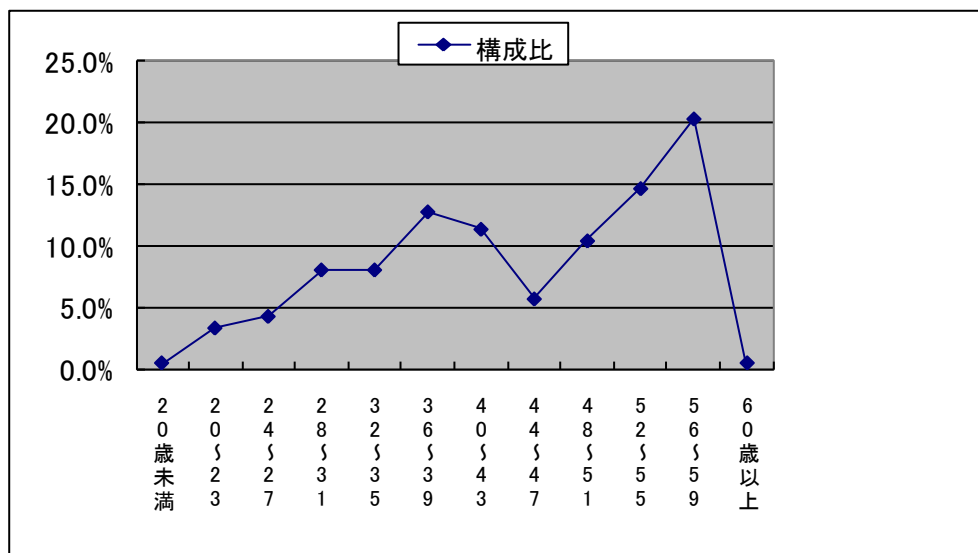
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
	平成22年	平成21年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会 総 務 税 務 労 働 農 林 水 産 商 工 木 士 生 生 民 生 衛 生	3 59 17 20 6 12 34 15	3 56 17 22 6 14 31 15	0 3 0 △2 0 △2 3 0	業 務 増 事 務 の 統 廃 合 縮 小 事 務 の 統 廃 合 縮 小 業 務 増
		計	166	164	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.08人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 73.05人)
		教 育 部 門	26	27	△1	事 務 の 統 廃 合 縮 小
		消 防 部 門				
		小 計	192	191	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.69人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 96.06人)
	公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	7	7	0	
		下 水 道 そ の 他	6 6	6 6	0 0	
小 計		19	19	0		
	合 計	211 [222]	210 [222]	1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.56人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	9人	17人	17人	27人	24人	12人	22人	31人	43人	1人	211人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
227人	213人	14人	6.2%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	17年	22年	17年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	5年目	計	
一般行政	職員数	178	166	△15	174
	増減		2		
教育	職員数	28	26	△2	20
	増減		△1		
消防	職員数			—	
	増減			—	
公営企業 等会計	職員数	20	19	△1	19
	増減		0		
計	職員数	227	211	△18	213
	増減		1	(114.3%)	△14

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。